

忘れられている「日本の弱さ」

普天間問題が「こ」まで拗れたのはなぜか。鳩山政権に欠けている「認識」を指摘する。

「私は一九九三年に政府から離れて、二〇〇六年に復帰しました。その十三年間において、一つ本当に気がついたのは、米日関係は大変改善された、米日同盟は十三年前と比べて大変緊密になってきたということでした」

来日したゲーツ米国防長官が記者会見でそう発言したのは、昨年十月二十一日のことだった。鳩山政権の普天間問題への対応に対するゲーツ長官の苛立ちが広く報じられたが、この発言に潜む「凄み」に気づいた人がいただろうか。

ゲーツ氏は大学在学中の一九六六年にCIA(米中央情報局)入りし、六七年に空軍少尉に任官。その後はCIAでキャリアを積み、九一年に生え抜きとして初めてCIA長官に就任した。

冷戦終結後の九三年一月に就任したクリントン大統領は、選挙期間中に「冷戦が終わった。そして日本と

ドイツが勝利した」と露骨な非難キャンペーンを行ない、政権発足後に冷戦の最大の受益者である日独から「平和の配当」を回収することを最大の目的として「国家経済会議(NEC)」を設置した。「平和の配当」

をどう得るかについて熱い議論が行なわれていたときのCIA長官がゲーツ氏である。

彼は九二年一月の記者会見でこう言っている。

「これまでCIAの活動は対ソ監視に重点を置いてきたが、今後は全力を挙げてその情報収集と諜報活動の狙いを米国との経済及び技術競争の相手国に向ける」

軍事、経済、外交など、日本の政策はほとんどが米国との協調をもとに成り立っている。冷戦が終わり、日米同盟が漂流し始めた九〇年代に日本企業が米国で進めていた商談の破談や巨額訴訟が相次いだ事例については改めて紙幅を費やすまい。ゲ

ーツ氏は、この頃を振り返りながら、「日米同盟なくして日本は生きていけないのか」と「凄み」をきかせたのではないか。

ほくそ笑む中国

今、普天間問題にかかわる鳩山首相の優柔不断とブレによって、日米同盟は五十年前の日米安保改定後、最大の危機を迎えている。

普天間問題が「こ」まで拗れたのはなぜか。鳩山政権に何が欠けていたのだろうか。

それは「日本の弱さ」の認識がないことだ。日本は核も攻撃力も持たない。にもかかわらず、専守防衛と

いう軍事的にみて非常識な政策がとれるのは、日米同盟があるからだ。日本独自では尖閣諸島も日本海も守れない。北朝鮮の核の恫喝にも独力では為す術を持たない。

情報分野もほとんど米国頼りである。私が航空支援集団司令官として

イラク派遣部隊を指揮した際も思い知らされた。貿易立国日本の生命線であるシーレーンも事実上、米第七艦隊に守られている。自衛隊の装備はほとんどが米国の軍事技術に依存している。これが現実だ。

普天間問題を迷走させながら日中友好を叫ぶ鳩山政権の脅威認識にも首を傾げざるを得ない。

中国は「二人のカーン」を愛する国だといわれる。「共產党宣言」を著した経済学者カール・マルクスと、『戦争論』を遺した軍人カール・フォーン・クラウゼヴィッツだ。二人に共通しているのは「力の信奉者」であることだ。

かつて朱鎔基首相は「強硬になれるかどうかは実力次第だ」と言った。鄧小平は九〇年代の対米政策を「屈辱に耐え、実力を隠し、時を待つ」と表現した。九六年には台湾近海にミサイル四発の「精密な誤射」を実施して威嚇したが、米国が二隻の空



沖縄県宜野湾市にある米軍普天間飛行場 ©共同通信社

ク基地から撤退するのにあわせて領海法を制定し、南沙、西沙群島を自国領として明記した。力の空白に躊躇なく入り込むのは「力の信奉者」の常識である。普天間問題で日米同盟に軋みが生じるのを見て、一番は

くそ笑んでいるのは中国なのだ。

母を派遣した途端に事は収まった。「戦争が止まるのは両者の武力が均衡したときだけである」というクラウゼヴィッツの教科書どおりだ。尖閣諸島はもちろん、実は中国は沖縄の日本帰属も認めていない。日本の主張する日中間線も受け入れず、沖ノ鳥島も「岩」だと主張し、日本の排他的経済水域も否定する。

国防費は二十一年間連続して二桁の伸び。「二〇四〇年にはハワイまで中国の海」をスローガンに大軍拡を継続中だ。そうした現実を眼を向けようともせず、無邪気に六百人の大訪中団を結成し、中国の指導者と写真に納まって悦に入っているナイーブさには言葉を失ってしまふ。

中国は、八四年にソ連が航空部隊をベトナムのカムラン湾から撤退させるや南沙群島西側に進出し、九二年に米海軍がフィリピンのスービツ

米軍のプレゼンスにより日本の安全を確保し、アジアの平和と安定を維持するのは、我が国の安全保障政策の基本である。同時に、沖縄県民の負担軽減、なにかんずく普天間移転も喫緊の課題である。これまで十年以上の時間をかけて慎重に検討し、「抑止力強化」と「負担軽減」の両者のバランスをとって、ぎりぎり及第点を確保したのが日米合意案だったはずだ。だが、両輪の片方がいつのまにか脱輪し、一輪車となって迷走しているのである。

求められるリアリズム

政府は結論を先送りしているが、普天間問題はワインとは違う。時間が経っても決して美味しくはならない。逆に、「県外移設」というリアリズムに欠けた選択に幻想を抱かせるだけである。

一月二十四日に行なわれた名護市長選では、普天間基地の移設受け入れに反対する候補が当選した。無用の期待感を煽った結果、政府が自縛に陥れば、普天間の固定化が進むだけだ。周辺住民を引き続き不安定な状態に放置することになる。

また、日米同盟の漂流は、間違いなく日本の国力低下につながるだろう。今回の普天間騒動で、日米政府間協議や情報交換の質が落ちたのは否定できない。ボズワース米政府特

別代表(北朝鮮担当)の訪朝結果が日本に伝えられたのも遅かったし、内容も表層的だ。気候変動枠組条約の第十五回締約国会議(COP15)に対応する事前の情報交換もできず、オバマ政権との首脳会談も袖にされた。アフガニスタンの新戦略も日本には伝えられなかった。今後は、米議会の対日感情も気になるところだ。

日米同盟は米国にとっては「One of them」かもしれないが、現在の日本にとっては「One of all」つまり死活的である。自国の弱さを自覚し徹底してリアリズムを追求する以外に日本が生き残る道はない。求められるのは、米国を活用する「活米」の知恵なのだ。

ゲーツ長官は冒頭の発言の後、こう述べている。

「軍事的な観点からは、同盟の一番の目的は日本の安全保障を確保することだと思えます。この防衛の傘は日本を約五十年間守ってきました。おかげで日本の防衛予算は、GDP(国内総生産)の約一パーセントであることを可能にしています」

鳩山政権は本当に米国との不仲を覚悟できているのか。この財政難の折、自主防衛のために軍事費を増やす腹はあるのか。それがないのであれば、普天間問題に早々にけりをつけ、傷ついた日米同盟の修復を手がけるしかない。